2040構想事務局勉強会報告　　　2019.7.25

　　　　　　　　　　　　　　　2019.7.24日18：00～19：15

　　　　　　　　　　　　　　　参加者：山田健吾理事長、木下、田村、金子、大畠、

橋本、三木

自治体戦略２０４０構想研究会第1・2次報告を、研究会で議論された山田先生からこの報告書の概要・問題点を語っていただきました。

　・この報告書は総務省の山﨑という人が主導して作られたもので、その人が内閣そうん無極に行って、山﨑さんが昔からやろうとしていたことを、主導してきている。経済産業省を中核とした大企業グループと滑りあいしている中で、山崎さんがバックアップして政府の主導権争いをしているのではないか、。

　2040構想の柱というのが、スマート自治体と、公・共・私による暮しの維持と、圏域マネージメントという3つのものがあって、スマート自治体というのが、法案化されようとしたのですが、これが内閣法制局から憲法違反だと話が出てきた、法律で掲げているものを超えて、条例で定めることを認めるようなことはできない、、そうすると何でも自治体が出来るようなことになる、とストップがかかったのだけれども、更に進めようとしているようです。

　公共私による暮しの維持というのが、シェアリングエコノミーというのがあって、もともとの質疑というのは、環境にやさしい生活、みんなで車をシェアーしながらの生活が出発点だったのが、う―バーだとか、タクシー、保育、保育ママ、公共交通機関が成り立たなくなり、インターネットで、地域の人に依頼して病院へ行く、ことをしましょうというのです。

　圏域マネージメントは、圏域単位を作って、今だったら広島市や、福山市を中心に行政サービスをやっていこうとするのです。但し、行政サービスの提供の仕方は、荒っぽく言うと、自治体はやらない。住民の人たちがやる、その差配はする。こういう課題がありますから皆さん頑張ってください。と、アイデアは出しますよ、と、自治体職員は手を出すわけではないのです。これが大きな柱になってくるのです。

　私が一番思っていることは、ここにある人口動向を含めこれが、広島ではこれをどう考えているのか、そこは出てこないのですが、2040構想のニーズはどうなっていくのか、幼稚園充足率はどうなっていくのか、いっているのは都市圏では保育所は足りないけれども、地方では、埋まらないのだ、そうしたらどうしていきましょうか、また小中学校はもう、どんどん年間でも、減っており、医療・介護などどんどん出てきますが誰が介護するの、という話になってきます。問題になってくるのが、公務員の数について、減っていくのが当然という感じで、地方の公務員の数も、減っていくのです、減っていく中でどうするの、地域に這入りませんよねと、バックキャストするのです。2040年に起こるのだろう、とか、がすべて書かれていて、そうすると、今からそこに向けて何をするのか、減るのは、減るとこどもは減ると前提にしているけれども、子どもが何で減ることに対して政策をしてきたのか、そこを変えるという議論が出てこないのです。そういうことを全部抜きにして、人はいなくなりますね、公共交通機関はなくなりますよねと、さあこれが2040年です、今から我々は何をしますかと、縮小社会、貧乏市町、限界集落になり、島県はなくなりますと言う自治体消滅論が、あそこまで言わないけれど、人はいないですよねと、東京もそうなっていく、介護を元気な高齢者が参入すればいい、介護事業に高齢者が参入すればいい、減り島みたいなところは、自治会みたいなところがボランティアで、助け合いをすればいい、東京都は、介護現場で元気な高齢者がお金を出せは働くと言っているから、お金を出して介護させればいいではないか。東京都と地方は別枠で考えていこう。

今進んでいるのが地方公共団体にＡＩを入れるというのです。川崎市は実証実験を２回して、アンケートをとっている窓口でなるようになるようです。証明書の払い出しなど、自分ですぐできるのです。三菱総研などが３７団体に関与してソフトやマニアルを作っているようです。そこは安くして後から入ってくる自治体にはお金を出してもらうようです。将来人口が減ってきますどうしますとか、広島は自治体どうなっていくのか、考えていかなければいけないと思います。圏域はたぶん広島県も考えているので、す。これを裏付ける立法化は、入っておりまだ出来ていないのですが、圏域のところは地方自治法改正が提案されています。さらに圏域かしてスカスカになったところは、地域自治組織というのを作って、そこに法的根拠を与えてやっていきます。

　小早川先生は地方をどうデザインするか、法制度をどうするか、この二つを総務省に問うとやるというのです。かってはアイデアは別のところでやって、これを法制化するのは地制調でした。小早川先生は、今度両方を地制調でやるのは怖いと言っています。アイデアを考えるのが地制調で、在りこれは危ないと言っていますが、この方向で進んでいます。

　スカスカになった自治体・地域を地域自治体に任せてどうしていくのか、これを法人化して、行くだけです。

　東京集中が止まらない状況です。いずれ人口もどっかで止まるのでしょうが、金春くした状態がみられます。そうならないような日本全体の国土づくりをするようなことはないのです。子どもが少なくなって高齢者がなって、高齢者の働き場として介護があります、後は、スカスカになった地域をどうするかと言った時、地域自治組織のパターンで一つは市町村のように法人化して、税金を取るようにして　フリーダイさせないとなり、もう一つは自治組織があって、それは今の自治会・連合会のようなもので、まず集まってやる、それが出来ないところは、地域の担保します。それは、清掃活動で、自治会からみんなでやりますが、出てこない人には、お金を取ることになります。それを法人化して差はいして行うのです。今清掃活動だけだけど、いろんな仕事をそれが賄えるようにします。つまり自治体の職員は減ります、全部まかなえないから、それをこれらに落としていくのです。保育もそうです、いらない地域ですよね、今度はパソコンで保育ママをマッチングさせていきます。介護もそうだし職員はそのアイデアを出せばいいのです。困っているところの地域は住民が集まって考えろ、アイデアを出すのは地方公共団体職員だ。職員が手を出して助けるなどここにはないのです。ここでは専門職員と書いてあります。そう描いています。ナショナルミニマムは過去の言葉になっています。

　人権だとか、権利だとかはなく、こんな大変なことになっており、人が減るのだから、さあどうするのか、環境問題など一切ないのです。そういう視点がないのです。その中から、出てきています。なぜ税金を払うのでしょうかね。そういうことなのです。税金という形のものは、地域自治組織が吸い取るし、また市町村が取りあいますので、喧嘩して、道州制になります、警察などは、国家警察の性格になり政府が握ればいいと、いうことか、これは防犯という形で述べられております。保安官ですし、災害もそうですが、地域組織で出来るものには限界がありますよね。

　人が住まくなった村と町は、引っ越ししなさいとなるし、居住権がなくならざるを得ないと。

　東京都は自治会などは機能しないと、地域自治組織などを言ったところで、成り手がいないと、地方はまだつながりが残っているだろうと、

　外国でのイメージとして、ドイツの自治組織を挙げておられます。介護とかをやっているらしく、デマインドという組織があって、うまくやっているようです。ドイツは連邦制で個別州の権限が大きいのですが、一般的な公共サービスをここに持ち込んでうまくいくのでしょうか。またドイツでは、市町の合併は進んでいません。

　しかし日本には大阪みたいに府にしようと府構想に賛成があるよ追うに、地域感情・愛着などが薄い国土になっていますか。？

　これは日本の地方自治制度の大きな変革になりますが、学界はどうしているのでしょうか。一部の政府に取り込まれた人たちの考えだけで構想を作って、官僚だけで作ったものが、手直しして下さいとちょっと出すだけで、行われたもので、本当に大変なことです。

　自治体消滅は追い込んだ責任は関係ないのか。赤いところと区分してランク付けを行っていますが、自治体にとっては脅迫です。

自治体消滅と言っていますが、この報告書は、政策消滅です。この責任はどうとうと追及しても、そんなことは関係ないと逃げるのですか。

この計画で得する人は誰かと言えば、今回権益は問われていなくて、スマート自治体などを作る時にビックデーターを使っており、三菱総研などの大企業がコンサルに入り、ＡＩなどを進めるので、これが今後使われ、これをもらい市場調査が大胆にできるようになるようです。企業のもくろみはここにあるのではないでしょうか。

農業などの話は出てきません。大企業が労働者をたとい、企業農業をやることが出来るような、土地管理に参入できるようにしていくのです。

　庄原での窓口問題で意見交換を行いました。

　安芸高田市は、住民票の民間委託をして、窓口にいるのは、民間の人がおり、偽装請負にならないか、検討をしています。これに対し、国からの文章には、『偽装請負にならないように、民間に譲渡しなさい』と書いてあります。広島市は、今のところは嘱託を進めて、嘱託の人がカウンターにいるのだけれど、その人たちに、入力などの専門的な仕事も広げています。正規職員を減らして嘱託化が進んでいます。庄原もそういう状況です。

　過疎地域は広域合併によって、実際に職員が採用されても、大変多く減っている野し、地域をよく知らないので、自治振興区を自治組織としてその中に自治体のＯＢを置き、旧町単位にしていきます。今庄原で問題になっているのが、小中学校の統廃合の問題で、そこをどう説得するか、自治振興区ごとに、進んだり反対したりしています。

　東京以外の地域では、行政がもう全部するのではなく、地域に投げていく、ＡＩが入りどこまで、どうなるか、実際現場公務員としてはイメージがわかんと言っていました。

特に災害対策の問題では、実際災害の時、避難所を設けても、川のそばにあり、一番危険なところに避難することになり、地域の実情を知っている公務員が実際おらんようになっているので、ＡＩで作ったからと言っても生きたものになりません。これが現実起こったのです。では自治地組織を育っていくとして、ＡＩでなんでも片付くということはありません。人がやぱり大事ではないかと言っています。窓口にパソコン１台置いて市民が自分の課題を操作していけばいいのではないか。という発想で行われていますが、コンビニに住民票の受け取り業務を発注してきましたが、これが伸びていません、確かに住民にとってこれらの仕事は年に何回もあるわけでなく、結婚・死亡・出産のときであり、日常的なことでないのです。

定期業務はこのような使い方をされますが、業務の中にいろんなイレギラーが潜んでおり、このイレギラーの中にその人にとって、支援しなければいけないことがあります。コンピューター操作しながら、次から次の作業を行わなければいけません。そういう全体の仕事があることがぱそのんの身に付き係り吹っ飛んで、役所の全体がわからければ出来ないのです。三菱総研がどこまでやっているのか分からないのですが、広島でもしあるのであるのならば、全国と結ばれ、画一化していくのではないでしょうか。

開発計画がそうであったように、全国画一化した計画で行われました。役人としては楽であり、考えずに済む誘惑があります。申告書をロボチックスで読み込んで、データー化してくれれば、省力化になります。省力化ばっかり考えて行くと、本質を見逃すことが出てきますが。

この報告書の考え方は、憲法を無視し、環境問題・人権などを放置し、２０４０の統計推計値を固定化し、これに対し、どうするかの実を専攻した行政とは、本当の行政ではないと思いますが、このような考え方に対する批判は、どうあるべきなのでしょうか。

個人として尊ばれる人権をどう支えるのか、この人が何を求めているのか窓口に来た人に問うし、集合した地域では、何が必要かがいるのだと、考えなければいけません。

この報告書に対応して批判する、これにぶっつけ手も、ＡＩで出来ますよと、相手方が言っており、そんなことではないこんなことが大事だと言ったら、相手側からは、それをＡＩでやらせましょうと、答えることで、上滑りしているだけで、かみ合わなく、、われわれとしては、実際人口が減っていることが何でなのか、何に困っているのか、こんなことでは変わらないのだ、と実例を示していかなければ、説得力がないのではないかと、減るのですね、減らさないためには何をするのかと一緒に考えこまなくて、人口が減らないようにすることを考えましょうと、人口の問題だけに取り掛かっていたら負けるのです。

ＡＩは全労働者に問題としてかかってくるので、今一般論的にＡＩに出来ない仕事をやらなければ生き残れなくなっている、でも仕事など進化しており、競争して勝てとしかけることが無意味です。そうならない社会を目指すことなければいけないのです。ＡＩが幸せな社会を目指すという前提に立たなければいけない。この報告書は立っていないのです。50：05